

## 私の授業実践

教育現場の最前線から

# 基礎教育の可能性の模索

和田 ちはる

●明治学院大学文学部専任講師

ては必修選択である。

この科目は私が教員として初めて担当したものであるが、音楽大学で音楽学を専攻してきた私自身の経験の中には、「音楽を専門としない学生のための音楽史」がどうあるべき

「大学の教室で、一定の時間内に行われる授業にはさまざまな内容があるし、それらの到達目標は同じではない。すべてに等しく有効な方法はないのだろう」。これは私が2016年度、新任専任教員を対象に行われたFD推進ワークショップに参加した際に、授業実践のさまざまな方法を知り、他の先生方の模擬授業を実に興味深く「受講」した一方で、実感したことである。統計学と生物学と音楽学を同じ方法で教えられるわけではないし、同じ音楽学でも、講義と原典講読とゼミとは、当然目指すところが異なってくる。個々の授業にふさわしい方法は、やはり自分で考えなければならぬのだ。こうして私は目下、それを模索する日々を送っている。

たとえば私が担当している西洋音楽通史は、1、2年次に芸術学科の多くの学生が履修する科目である。150名程度の履修者のうち、音楽学を専門にすることになる学生は、せいぜい1〜2割といったところだ。音楽学を選択する学生にとっては必修、それ以外の学生にとつ

なのかを考えるためのヒントはなかった。私の試行錯誤の出発点は、それまで基本的だと思っていた知識や経験を共有するとは限らない人々に対して、音楽について語ることの難しさを自覚したことである。通史は講義科目である。しかし、音楽の材料が「音」である以上、その変遷は基本的に音を聴くことを通してしかたどることはできないし、当然ながら、音楽の構造は全体を通して聴かなければ把握できない。さらに、時代ごとの様式的特徴を正確に理解するためには、楽譜を読む力に加えて、最低限の音楽理論上の知識が不可欠である。

受講生の大半が音楽学を専攻しないということを考えれば、この授業に求められているのが、前述のような観点から音楽史を理解するための知識や技術の修得でないことは明らかだった。つまり、私自身が受けてきたよう

な授業の方法をそのまま実践するわけにはいかないのがある。しかしながら、具体的な方向性が見えたわけではなかったので、まずは学生の声や考えを聞くべく、リアクション・ペーパーを提出してもらうことにした。

当初はそれによつて授業に対する学生の反応を知ろうとしたのだが、実際にやってみると興味深いことに気付いた。問いが漠然としているときほど、学生は自分の興味関心に引き寄せて回答するのである。「例えば映画では」「絵画の場合は」「ポピュラー音楽なら」という回答は、それ自体としては授業の内容とはあまり関係がない。しかし、授業が音楽と他の芸術分野を引き合わせる機会を提供するなら、それは意義のあることである。学年が進み、専門のコースに分かれたあとでは、そのような機会はむしろ少なくなるだろう。ここから、このような科目が最終的に目指すべきなのは、固有名詞や専門用語を学生に一つでも多く記憶させることではなく、音楽史全体の流れや傾向を、学生自身の経験や関心と結び付けて理解してもらうことだろうと私は考えた。

授業がそのための手掛かりとなるには、音楽だけに注目するのではなく、できるだけ多くの視点を持ち、世界の流れや他の芸術領域との接点に積極的に言及する必

要がある。文化は社会から独立して存在するものではないから、世界史の動きと併せて音楽の歴史を見てゆくことは、いわゆる「クラシック音楽」にそれほど親しんできたわけではない学生にとつても、一定の足場を提供することになるし、その足場は他の芸術領域とも共通している。さらに、学生が独自の視点を見いだすための一助となることを期待して、時間的な変遷をたどる以外に、あるトピックについて西洋音楽史全体を横断的に概観する授業を何度か行っている。このような方法は緻密で正確な解説という観点からすれば乱暴としか言いようがないが、音楽史には多様な切り口があることや、歴史と「現在」との間に一義的な関係を構築することはできないということを示すことを目的としたものである。

専門分野を決定する前の多様な学生に対する基礎教育科目には、さまざまな役割があるだろう。とりわけ芸術学では、視野を広げることが、多様なものを自分自身の視点で結び付け、その意味を自らの言葉で語るという大きな目標につながる点で重要である。授業自体には未だ改善の余地が多くあると思うが、今後も、その授業で何を指すのかということや常に念頭に置いて取り組んでいきたいと考えている。

# 地域の人々の健康を支援する

## 1 健康科学部開設まで

広島修道大学は、2017年4月に心理学科と健康栄養学科（各定員80名）からなる健康科学部を開設し、第1期生164名を受け入れた。

本学がその名を冠する「修道」は、中国の古典『中庸』の「道を修めるこれを教えという」に由来し、これを建学の精神に定めている。これに基づき、「地球の視野を持って、地域社会の発展に貢献できる人材の養成」を理念・教育目標としている。

本学は、1725（享保10）年に設けられた広島藩の藩校「講学所」を淵源とし、修道中学校・高等学校を有する学校法人修道学園が1952年、地元広島経済界の要請を受けて設立した修道短期大学を高等教育

機関としての起源としている。その後、1960年には広島商科大学に改組し、商学部単科の四年制大学としてスタートを切った。1973年には、人文学部の増設とともに広島修道大学と改名し、その後、法学部、経済科学部、人間環境学部を順次設置して、中国・四国地方で有数の文系総合大学としての地歩を占めている。

2015年4月に修道学園が鈴峯女子短期大学を有する学校法人鈴峯学園と合併したことに伴い、同短大保育学科の人的・物的資源を活用して、2016年に本学人文学部人間関係学科教育学専攻を教育学部に拡充した。健康科学部の開設に当たっても、人文学部人間関係学科心理学専攻を拡充して心理学科とするとともに、同短大の食物栄養学科の資源を基礎として健康

増田 尚史 ● 広島修道大学健康科学部長、教授

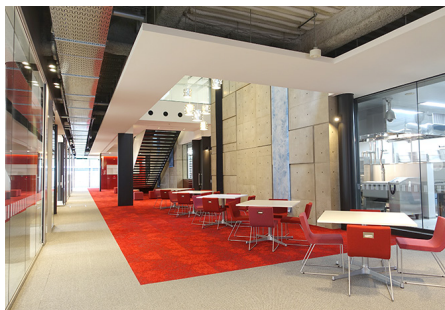


写真2 健康栄養学科が使用する9号館



写真1 こころLABの行動観察室

栄養学科を設置した。

振り返れば、学部改組の嵐が吹き荒れる昨今の私立大学にあっては珍しいことに、本学では過去15年もの間、新学部の開設がなく、健康科学部の開設は本学にとっては挑戦的な出来事であった。しかも、この新学部に理系の学科である健康栄養学科を設置することは、文系総合大学である本学にとって初めての試みであった。

さらに、健康科学部の両学科はいずれも実験・実習施設を必要とすることから、ハード面での新学部開設の準

備も精力的に行った。すなわち、2015年に協創館を建設し、その4階フロア(約681㎡)を全て心理学専用(通称、こころLAB)として、電磁波シールド実験室、行動観察室、心理面接実習室、集団ブラス実験室などを整備した。また、健康栄養学科については、2016年1月に9号館(約4685㎡)を建設し、食品衛生管理の国際基準HACCP(ハサップ)に準拠した、100食以上の調理が可能な給食経営管理実習室など、最新の施設を整備した。

## 2 なぜいま、「健康科学」か

本学が健康科学部を開設した第一の理由は、現代がこれまでになく、個人にとって、そして社会にとって健康を重要視する時代であることにある。

わが国は、2002年に健康増進法を制定、2013年には第4次国民健康づくり対策「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動(健康日本21(第二次))」を策定し、2025年を目標として健康寿命の延伸を目指している。2010年時点の健康寿命を都道府県別に見ると、本学が所在する広島県は残念ながら男性が30位(70・22歳)、女性が46位(72・49歳)と

低位にある。したがって、この地域に暮らす人々の健康寿命の延伸に寄与することは、前述の教育目標を掲げる本学の使命であると認識している。

健康科学部開設の第二の理由は、健康に関する問題解決のためには、根拠のない言説にとらわれることなく、人間という生物を対象とした科学的エビデンスに基づいた知識の蓄積が必要である点にある。

近年の健康ブームの陰で、たとえば科学的エビデンスに乏しい食品の継続的摂取を過信する人々が生み出されている。また、現代社会に生きる人々の健康に関する要因として、人間関係や仕事上のストレス（ストレスサーおよびストレス反応）が頻繁に取り上げられ、さまざまな対処法が喧伝されているが、これらの中には科学的エビデンスを持たないものも多い。そもそも「ストレス＝悪」という図式が科学的には妥当性を欠くものであるにもかかわらず、一般には当然のごとく流布している。

これらの例から分かるように、健康に関する問題は個人の幸福の追求と直結しているがゆえに、個人を科学的エビデンスに乏しい行動に走らせてしまうバイアスが大きい。したがって、健康科学を探究し、そこで

培われた知識によって、単に自分が健康であり続けるだけでなく、他者をも科学的エビデンスに基づく適応的で安定的な行動に導く人材の育成が必要である。このことからの当然の帰結として、健康科学部は「健康学」ではなく、実験や調査データを重視する「健康科学」を志向し、科学的エビデンスに立脚する心理学と栄養学を、それぞれの基盤とする心理学科と健康栄養学科によって学部を構成している。

### 3 カリキュラムの特徴

たとえば肥満ややせといった「からだ」に関する問題は、単に食事内容やエネルギー摂取量という栄養学的な原因だけではなく、過食行動や痩身願望を抑制できない「こころ」の状態にも起因していると考えられる。一方、ストレス障がいのような「こころ」の問題に対して、規則的な食事や適切な栄養素の摂取による「からだ」の健康によってもたらされる改善効果は小さくない。つまり、健康に関する問題の発見と解決のためには、「こころ」と「からだ」についての学際的アプローチを必要としている。

そこで、健康科学部では「こころ」と「からだ」に

ついで学際的教育を行うことを目的として、「食行動科学」や「スポーツ文化論」など16科目からなる学部総合科目を配置している。この中から、心理学科では栄養学の観点に立って「からだ」の健康に関する知識を修得するために、「栄養と健康」「食育人門」「地域食文化論」のいずれか2科目を選択必修とし、健康栄養学科では心理学の観点から「こころ」の健康に関する知識を修得するために、「健康心理学」と「カウンセリング心理学」の2科目を必修科目としている。

心理学科では専門科目として、2017年に施行された公認心理師法に準拠した科目に加えて、「心理調査実習」や「心理学基礎演習」などの必修科目を配置している。さらに2年次第3学期からは、主に臨床心理学とその関連領域について教育を行う心理臨床コース、社会・組織について心理学の観点から教育を行う心理学調査コース、人間の精神活動・行動の全般について教育を行う心理科学コースの3コースに分かれ、学生個人のキャリア・デザインに応じた教育を受けられる課程を構築している。特に心理臨床コースは、公認心理師を養成するための学部段階の教育を中心的に担い、本学大学院人文科学研究科心理学専攻への進学を学生

に促し、公認心理師や民間資格である臨床心理士の資格取得を支援している。

健康栄養学科では、管理栄養士の養成課程をカリキュラムの柱としており、栄養学、調理学、食品学、公衆衛生学、生化学などの基幹科目を配置している。これらに加えて、栄養教諭一種免許状、食品衛生管理者任用資格、食品衛生監視員任用資格の取得にも対応したカリキュラムを編成している。中でも、近年は就職先として食品関連企業に関心を寄せる学生が多いことから、「食産業の理解」や「地域食産業演習」などの科目を配置している。

さらに、いずれの学科においても、3・4年次には「演習」あるいは「卒業基礎ゼミ」において少人数による演習形式の授業を行い、4年次には学修の集大成のために、「卒業論文」あるいは「卒業ゼミ」を必修科目として配置して、学士力を保証している。

#### 4 他者と協働できる人材の育成を目指して

管理栄養士などの資格取得を目指す学部・学科では、心ならずも資格試験の合格率を上げることに教育リソースが向けられることが多い。これに対して、本学の健

康科学部では、資格にプラスする能力として他者との協働性の涵養に努めている。なぜなら、公認心理師や管理栄養士などの専門職業人の職場では、医師、理学療法士、教諭など他の専門職業人と協働しながら、乳幼児から高齢者に至るあらゆるライフステージの人々の健康を支援する必要があるからである。こうした能力を備えた人材を育てるために、健康科学部では次のような仕組みを設けている。

まず、AOインターアクション入学試験に新しい試みを導入している。すなわち、受験生は少人数のグループに分かれ、初めて出会った他の受験生と協働してある課題について議論し、結論を導いてプレゼンテーション用の資料を作成し、それに基づいて発表と質疑応答を行う。この集団活動・集団討論を通じて、自分の意見を積極的に表明できるだけでなく、他者の意見に耳を傾け、柔軟な思考のできる学生を受け入れる。2017年の秋に初めて実施したこの入学試験には、幸いにも予想を超える志願者があった。合格者は、以下に記す入学後の正課活動においてファシリテーターとすることが期待されている。

4学期制を採用している心理学科では、2年次の第

3学期を活動推進学期と呼び、「地域援助実践体験」という科目を配置している。この授業の一環として、広島市児童相談所（一時保護所）などの学外施設において、施設職員の指導の下にボランティア活動に従事し、心理的支援の実践現場を体験

することを奨励している。現時点で、第1期生のうち約30名がこの科目の履修を希望しており、少人数に分かれて各学外施設で実践体験を積むことになっている。

健康栄養学科では、地域包括ケアシステムを担い得る管理栄養士を養成するために、講義科目として「地域包括ケア論」を配置した上で、大学近隣の高齢者に配食サービスを実践する「給食経営管理実習Ⅱ（地域配食）」を設置している。この授業では、献立の作成、大量調理の運営、配食、および配食時の栄養指導などを自律的に学び、高齢者の言葉や態度から潜在的な健



写真3 健康栄養学科の実習風景

康問題を察知して、それに対処する能力を涵養する。

## 5 挑戦者が集う学部へ

前述のように、健康科学部の開設は本学にとって挑戦的な出来事であったが、そこに集う教員・学生もまた挑戦者である。

健康科学部所属の専任教員30名（2018年度着任を含む）のうち、実に23名が新規採用であり、新しい環境での教育に挑戦している。同時に、従前から本学に所属している教員も、これら大多数の新任教員がもたらす新しい風を感じながら新学部の教育に挑戦している。具体的には、心理学科では広島市教育委員会や児童養護施設、精神科病院などと連携して学生ボランティアを送り出す取り組みを、年間を通じて継続的に行っている。健康栄養学科で



写真4 臨床心理相談センターのプレイルーム

は、児童養護施設の子どもたちのために手作りの弁当を持参し、一緒に食事をするボランティア活動や、地元産の野菜をPRするためのレシピ開発などに取り組んでいる。

喜ばしいことに、学生はこれらの正課外活動にも高い関心を示して積極的に参加している。第1期生は、学部としての伝統のない中で学修に不安を覚えることも多々あると思われるが、むしろ自分たちで新しい文化を創り出すために学内外で挑戦しているように感じられる。

こうした学生に負けないように、大学や教員も挑戦を続けている。すなわち、2017年7月には、公認心理師や臨床心理士を目指す学生の実習施設を兼ねる臨床心理相談センターを開設して、心理学科の教員が地域の人々の心理相談に対応し始めた。また、2018年度からは、健康栄養学科の教員が地域の人々の栄養相談に応じる予定である。このように、大学・教員と学生とが建設的に新しいことに挑戦する相互作用が発展すれば、健康科学部だけではなく本学全体の活性化につながるものと思われる。



# わが 大学史の 一場面

日本の近代化と  
大学の歴史

## 「自由自治」の大学の誕生と軌跡

### 1 京都精華短期大学の誕生

1968年である。洛北の田園地帯に小さな短期大学が誕生した。その名は「京都精華短期大学」。開設時の学生定員150名、美術科と英語英文科だけで構成された本場に小さな短期大学だった。しかし、この短大は、その規模からは測り知れない、大きな使命を担って誕生したのである。

創立から50年を数えることとなった2017年現在、人文学部、芸術学部、デザイン学部、マンガ学部、ポピュラーカルチャー学部の5学部に大学院4研究科を擁し、学生定員は4000名を超える芸術と文化の総合大学「京都精華大学」へと成長した。京都国際マンガミュージアムも運営している。

石田 涼 ● 学校法人京都精華大学理事長

しかし、この50年は規模の拡大だけのために費やされたわけではない。それは建学当初に描かれた大きな理想と使命を探究する情熱と模索の軌跡であった。

### 2 「1968」が問いかけたもの

大学発足に先だって発行された1968年度大学案内の巻頭の文章に、次の一節がある。

「われわれの大学は新しい画布のように、一切の因襲的な過去から断絶している。そして教師も学生もすべて、まず人間として尊重され、自由と自治の精神の波うつ大を、これから創造していこうとしているのである。今日の『失われた大学教育』を京都の地において回復することに、われわれは使命を感じている」。

京都精華短期大学は、「因襲的な過去」にとらわれる全

ての既成大学に訣別し、まったく新しい大学の創造を志した。ならば、「因襲的な過去」とは、「失われた大学教育」とは、何を意味していたのであろうか。

それを理解するためには、京都精華短期大学が誕生した1968年がどのような年であったかを見なければならぬ。

1968年には、世界中で若者たちが自由と解放を求め、パリ五月革命、米国のスチューデント・パワー、社会主義圏においてもプラハの春など、既成の権威や価値観に対する異議申立てがラジカルに行われた。

社会学者のイマニユエル・ウォーラスティーンは「一九六八年の革命は、典型的な革命であり、単一の革命であった。(中略)これは、近代世界システムの歴史的形形成に関わる重大な事象の一つであり、分水界的事象と呼ぶべき性格のものである。」(『ポスト・アメリカ』藤原書店)と、「1968」の世界史的意味を語っている。

日本では、学生が各大学で全学共闘会議(全共闘)を結成し、大学当局と対立した。全国の8割の大学が、何らかの形で「紛争」状態にあったといわれる。

大学闘争の端緒は学費値上げや寮・学生会館の自治権などであったが、その根源は「大学とは何か」「学問とは

何か」という問いかけそのものであった。それは戦争や公害、経済至上主義による人間疎外など、当時の社会状況から提起された「近代知」そのものへの懐疑が呼び寄せた問いかけである。また、その懐疑のまなざしは「知」を担う知識人≠大学教員に及んだばかりでなく、学生存在という自身にも向けられ、「自己否定」のスローガンを生んだ。

「1968」は「政治の季節」として語られることが多いが、映画・演劇・音楽・美術・文学・マンガなどのさまざまな表現ジャンルにおける実験的な試行とも連動しており、狭い政治運動の枠を超えた文化的な変革期でもあった。

こうした1968年が提起した課題を正面から受け止めることによって、反「大学」運動の大学として誕生したのが京都精華短期大学だったのである。

### 3 「自由自治」の大学

#### (1) 初代学長・岡本清一 の思想

京都精華大学(前身は京都精華短期大学)の初代学長・岡本清一(1905—2001)は、岩波新書で『自由の問題』(1959)と題した本を著したことで分る

ように、「自由」の探究に生涯を捧げた政治学者である。

岡本は、学長就任に当たって、当時の理事会に「覚書」と題した文書を提出している。そこには、日本国憲法と世界人権宣言に基づいた人間尊重を教育の基本理念とし、人類史の展開に責任を負って世界と日本に尽くすこ

とを使命とする旨が書かれている。京都精華大学では、この「覚書」を建学の理念の基本文書と位置付け、この文章に表された理念を「自由自治」の一語に集約している。

岡本は「自由自治」の大学を創るに当たって、教員―職員―学生の三者が平等に参画する大学共同体が構築されなければならないと考えていた。

「一九六八年、この大学が設立されたとき、われわれ教職員と学生とは、いくつかの誓いを立てた。その第一は、自由自治主義の旗のもとに、人格的平等主義の研究教育



岡本清一（向かって左端）と教職員

集団としての大学をつくるということであった。（中略）この人格的平等主義の実践は、人種的、民族的、社会的差別をみとめない思想を、学問、研究の出発点とすることの保障であると考えられてきた」（岡本清一「大学の志操」『京都精華大学紀要』2002年）

岡本は、大学の基本構成員である教員―職員―学生の人格的平等に強いこだわりを見せた。それは、岡本が最も問題視していたのが、既存の大学に蔓延<sup>はびこ</sup>る不平等だからである。岡本は既存の大学を、教員―職員―学生の序列をなす身分制社会であると強く批判していた。

「自由自治」理念を実現する大学を運営するに当たって、人格的平等主義は譲ることのできない原理であった。

## (2) 「自由自治」のための制度

岡本の唱えた人格的平等主義を現実のものとするために、京都精華大学ではいくつかの制度を設けた。

一つは、学校法人の経営者である理事を選挙で選出する制度である。全専任教職員が被選挙権と選挙権を有する直接選挙である。学長選出ももちろん選挙により、こちらはさらに、学生も信任投票で参加する。

そして、予算をはじめとする主要政策は、全教職員

が参加する教職員合同会議で議論を行う。全ての教職員は経営に参画する権利があり、経営の結果に責任がある。選挙制度と教職員合同会議は建学当初から現在まで維持されている。

また建学時からではなく、時間の経過の中で整備され確立されたものだが、教員と職員の立場が同等であることの制度的表現の象徴は、教職員が完全に同一の給与体系であることである。役職者には手当が付くが、完全年齢給の体系しかない。

#### 4 京都精華大学の教育カリキュラム／ブログラムへの取り組み

京都精華大学の既成の枠組みにとらわれない思考は、もちろん教学においても発揮されている。まず、現地・現場での体験を通じた学習の大胆な導入は、一貫して京都精華大学の特色となっている。

1979年の4年制大学への移行とともに始まった「京都の伝統産業実習」は、伝統産業・伝統工芸の工房に、弟子入りさせていただき、実際に制作に携わるプログラムである。京都の地において、伝統産業・伝統工芸の継承と発展にも大きな役割を果たしていると考えている。

一方、1989年に開設した人文学部では、半年間のオフキャンパスにおける体験学習が必修とされた。欧米ばかりでなく、タイ、インドネシア、ベトナムなどアジア地域に豊富にフィールドを有しているのが特長である。特に、タイには30年にわたって学生を送り続けている。短期プログラムでは、バングラデシユ・グラミン銀行のインターンシップなども設定している。

サブカルチャーのアカデミズムへの導入も早期から進んでいる。マンガ教育は短大創立の1968年から始まっており、社会の変化に対応して、2000年にはマンガ学科、2006年にはマンガ学部を開設した。いまではマンガ研究科博士課程も有し、世界最高峰のマンガ教育機関を自任し、多くの留学生が在籍するばかりでなく、各国のマンガ教育機関に教員を輩出している。



タイ・フィールドワークの学生と現地の皆さん

さらに、2013年には、音楽とファッションを軸とするポピュラーカルチャー学部を新設。その新鮮な着眼と豪華な教員陣で注目を集めた。

## 5 「自由自治」の世界への発信

「自由自治」の理念を検証しながら発展的に深化させ、世界へ発信するために、世界レベルの高みで活動する知識人との討議も大学全体として行ってきた。

主要なところを挙げれば、1988年アレン・ギンズバーグ氏（米国・詩人）、91年ゲーリー・スナイダー氏（米国・詩人）、93年イマニエル・ウォーラーステイン氏（米国・社会学者）、97年アツバス・キアロスタミ氏（イラン・映画監督）、98年ノーム・チョムスキー氏（米国・言語学者）らが来学している。

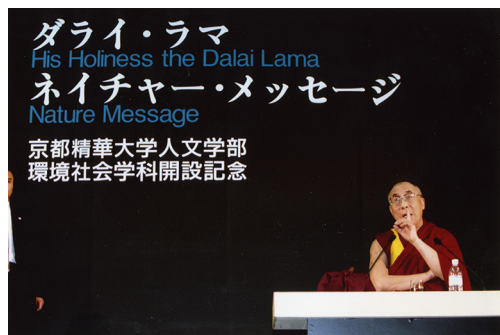
30周年記念事業として取り組んだのは、「自由へのメッセージ」プロジェクトである。自由と解放の戦いのために、言論や移動を制限されていたノーベル平和賞受賞者のダライ・ラマ14世（チベット）、アウンサンスーチー（ビルマ）、ジョゼ・ラモス・ホルタ（東ティモール）の3氏を職員中心のチームが独自インタビューし、未来を担う若者たちへのメッセージとしてインターネットで映

像配信した。

「自由へのメッセージ」でご縁を得たことによって、2000年にはダライ・ラマ14世を招聘した。周知の通り、ダライ・ラマ14世の来日には大きな政治的障壁があった。大学が招聘元となって公開講演会を開くのは初めてとあって、来日阻止

に向けた圧力と妨害は執拗をきわめ、正直なところ学内にも動揺があった。その中で、当時の理事長は「大学の存在は国家より大きい」と断言し、一歩も退くことはなかった。結果として、日本中が注目する中で感動的な講演会が実現した。京都精華大学の歴史の中でも、その理念が試された象徴的な出来事である。

2004年にはオノ・ヨーコ氏が学生参加型のパフォーマンスを行い、「私たちは、政治ではなくクリエイティブなこと世界を変えられる。自分が大きな力を持っている



ダライラマ14世講演会

ることを信じてほしい」と学生にメッセージを送った。

## 6 京都精華大学

—これからの50年と人類史の未来へ—

近年、私たちの大学が教学内容とする芸術や人文学の意義を疑問視する発言がしばしば聞かれる。また、私たちの大学が拠って立つ組織運営理念とは異なる方向への流れが強まってきている。

この文章では「自由自治」理念を高らかに謳ってきたが、京都精華大学内部においても、時間の経過の中で理念が希薄化したり、意味が見失われてしまった部分が少ない見受けられる。逆に、理念に固執するがためにきたした時代とのずれが、大学の停滞を招いている面があることも否定できない。



「自由自治」石碑と学生たち

いま、まさに京都精華大学の教育と「自由自治」理念が再審を迫られている

ることは確かだろう。

しかしながら、とあえて言おう。人間同士に対立と分断がもたらされ、未来への不安が拡大しているのが現在の世界と日本の状況である。だからこそ、「人間尊重」の理想を芸術と文化の表現にかかわる教育によって実現しようとする京都精華大学の果たすべき役割と、「自由自治」精神を有した人間の育成はますます重要性を増している。

そのために、言葉だけを擁護したり、制度の形式に安住するのではなく、「自由自治」の核心をすくいあげ、時代の変化をしたたかに受容しながらも、未来を志向する理念と制度の再構築に取り組む必要がある。

私たちの大学では、2017年夏に行われた選挙によって、2018年度に就任する新しい学長に、日本で初めてといわれるアフリカ出身の教員を選出した。

建学の誓いである「新しい人類史の展開に対して責任を負い、日本と世界に尽くそうとする人間の形成」のために、私たちの大学は再び旅立とうとしている。

われらは遠くから来た　そして遠くまで行くのだ

(パルミロ・トリアッティまたは影丸)